第22期 事業年度(令和4年度)

財　務　諸　表

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目　次

１．貸借対照表 ―――― 1

２．行政コスト計算書 ―――― 3

３．損益計算書 ―――― 4

４．純資産変動計算書 ―――― 6

５．キャッシュ・フロー計算書 ―――― 7

６．利益の処分に関する書類 ―――― 8

７．重要な会計方針 ―――― 9

８．注記事項 ―――― 11

９．附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 ―― 14

② 棚卸資産の明細 ―――― 16

③ 引当金の明細 ―――― 17

④ 退職給付引当金の明細 ―――― 18

⑤ 資本剰余金の明細 ―――― 19

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ―――― 20

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ―――― 27

⑧ 役員及び職員の給与の明細 ―――― 28

⑨ 開示すべきセグメント情報 ―――― 29

⑩ 科学研究費補助金の明細 ―――― 31

⑪ 主な資産・負債の内容 ―――― 32

貸 借 対 照 表

（令和 5年 3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		2,078,126,598		
未収金		138,921,163		
未収消費税等		1,877,100		
棚卸資産		96,266,822		
前払費用		4,817,436		
賞与引当金見返(注)		357,292,645		
その他の流動資産		6,128,682		
流動資産合計			2,683,430,446	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	26,438,118,539			
減価償却累計額	−18,853,585,400			
減損損失累計額	−20,312,236	7,564,220,903		
構築物	5,164,096,754			
減価償却累計額	−4,164,804,899			
減損損失累計額	−17,055,276	982,236,579		
機械及び装置	2,418,304,450			
減価償却累計額	−2,090,974,906	327,329,544		
車輌運搬具	461,320,435			
減価償却累計額	−394,413,517	66,906,918		
工具器具備品	1,372,640,268			
減価償却累計額	−1,110,359,184	262,281,084		
家畜	562,032,393			
減価償却累計額	−188,539,135	373,493,258		
林木		1,995,449,911		
土地		25,378,997,906		
建設仮勘定		44,894,000		
家畜仮勘定		1,125,002,283		
有形固定資産合計		38,120,812,386		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		89,303,875		
水道施設利用権		210,587		
電話加入権		2,289,000		
無形固定資産合計		91,803,462		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		1,154,830		
退職給付引当金見返(注)		5,065,406,456		
預託金		2,347,130		
投資その他の資産合計		5,068,908,416		
固定資産合計			43,281,524,264	
資産合計				45,964,954,710

貸 借 対 照 表

（令和 5年 3月31日）

（単位:円）

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		1,081,140,000		
短期リース債務		61,325,257		
未払金		893,248,868		
前受金		3,353,612		
前受収益		2,140,411		
預り金		22,328,540		
引当金				
賞与引当金		357,292,645		
流動負債合計			2,420,829,333	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		73,681,344		
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,874,097,249			
建設仮勘定				
見返運営費交付金	19,318,480			
家畜仮勘定				
見返運営費交付金	1,125,002,283			
建設仮勘定見返施設費	25,575,520			
固定資産見返物品受贈額	3,432,615			
固定資産見返承継受贈額	329	3,047,426,476		
引当金				
退職給付引当金		5,065,406,456		
固定負債合計			8,186,514,276	
負債合計				10,607,343,609
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		48,157,235,281		
資本金合計			48,157,235,281	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		9,593,089,689		
その他行政コスト累計額(注)		−22,685,500,067		
減価償却相当累計額(注)		−21,552,847,938		
減損損失相当累計額(注)		−27,607,374		
除売却差額相当累計額(注)		−1,105,044,755		
資本剰余金合計			−13,092,410,378	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		42,733,281		
積立金(注)		120,312,325		
当期未処分利益		129,740,592		
(うち当期総利益 129,740,592)				
利益剰余金合計			292,786,198	
純資産合計				35,357,611,101
負債純資産合計				45,964,954,710

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	7,167,247,631	
受託業務費	223,256,772	
一般管理費	1,278,143,385	
財務費用	4,170,667	
雑損	602,817	
臨時損失	57,605	
損益計算書上の費用合計		8,673,478,877
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	587,187,753	
除売却差額相当額(注)	-1,039,699	
その他行政コスト合計		586,148,054
Ⅲ 行政コスト		9,259,626,931

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 経常費用		
業務費		
給与及び手当	2,442,835,392	
賞与	536,492,491	
賞与引当金繰入	303,631,672	
法定福利費	638,477,798	
福利厚生費	17,590,259	
退職給付費用	287,631,406	
その他の人件費	107,716,043	
外部委託費	125,098,700	
事業用資材費	797,864,805	
支払リース料	22,768,255	
減価償却費	390,552,077	
保守・修繕費	292,058,301	
水道光熱費	203,772,183	
燃料費	89,090,973	
旅費交通費	32,344,792	
消耗品費	19,504,302	
備品費	36,619,214	
支払手数料	73,670,360	
売払原価	508,792,787	
家畜除却費	42,887,865	
家畜育成費	115,116,617	
その他	82,731,339	7,167,247,631
受託業務費		
雑給	18,052,958	
法定福利費	1,959,422	
外部委託費	13,412,461	
事業用資材費	99,672,653	
減価償却費	19,672,887	
旅費交通費	10,774,557	
消耗品費	5,198,629	
通信運搬費	5,795,594	
その他	48,717,611	223,256,772
一般管理費		
役員報酬	39,302,014	
給与及び手当	478,885,167	
賞与	111,809,344	
賞与引当金繰入	53,660,973	
法定福利費	114,608,124	
福利厚生費	6,335,936	
退職給付費用	50,833,238	
その他の人件費	27,874,258	
外部委託費	49,136,517	
支払リース料	23,184,661	
賃借料	13,723,331	
減価償却費	47,630,721	
保守・修繕費	51,016,872	
水道光熱費	28,103,019	

燃料費	7,662,055		
旅費交通費	39,916,874		
消耗品費	25,692,124		
通信運搬費	27,022,771		
支払保険料	28,335,518		
その他	53,409,868	1,278,143,385	
財務費用(支払利息)		4,170,667	
雑損		602,817	
経常費用合計			8,673,421,272
Ⅱ 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,548,096,603	
施設費収益(注)		577,335	
事業収益			
売払収入	1,218,582,087		
手数料収入	643,217		
その他の雑収入	2,395,865		
貸付収入	8,819,428	1,230,440,597	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	23,391,785		
その他の受託収入	194,407,950	217,799,735	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,047,145,790	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		399,871	
賞与引当金見返に係る収益(注)		357,292,645	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		338,464,644	
財務収益(受取利息)		20,089	
雑益		33,299,069	
経常収益合計			8,773,536,378
経常利益			100,115,106
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		15	
固定資産売却損		6,695	
災害損失		50,895	
臨時損失合計			57,605
Ⅳ 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		224,205	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		7	
固定資産売却益		1,122,183	
受取補償金		3,686,992	
臨時利益合計			5,033,387
当期純利益			105,090,888
Ⅴ 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			24,649,704
当期総利益			129,740,592

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額					うち当期総利益		
当期首残高	48,160,676,618	48,160,676,618	9,445,014,658	-20,974,363,377	-27,607,374	-1,097,381,262	-12,654,337,355	67,382,985	-	120,312,325	-	187,695,310	35,694,034,573
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	-3,441,337	-3,441,337											-3,441,337
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			151,239,665				151,239,665						151,239,665
固定資産の除売却				8,703,192		-7,663,493	1,039,699						1,039,699
減価償却				-587,187,753			-587,187,753						-587,187,753
不要財産に係る国庫納付等			-3,164,634				-3,164,634						-3,164,634
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									120,312,325	-120,312,325		-	-
(2) その他													
当期純利益										105,090,888	105,090,888	105,090,888	105,090,888
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-24,649,704		24,649,704	24,649,704	-	-
当期変動額合計	-3,441,337	-3,441,337	148,075,031	-578,484,561	-	-7,663,493	-438,073,023	-24,649,704	120,312,325	9,428,267	129,740,592	105,090,888	-336,423,472
当期末残高	48,157,235,281	48,157,235,281	9,593,089,689	-21,552,847,938	-27,607,374	-1,105,044,755	-13,092,410,378	42,733,281	120,312,325	129,740,592	129,740,592	292,786,198	35,357,611,101

キャッシュ・フロー計算書

（令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,885,163,933
人件費支出	-5,313,710,127
その他の業務支出	-327,561,563
消費税等の支払額	-48,395,600
運営費交付金収入	7,833,769,000
受託業務収入	204,198,001
事業収入	1,233,675,205
その他の業務収入	17,966,943
その他の臨時収入	3,686,992
小　　計	1,718,464,918
利息の受取額	20,089
利息の支払額	-4,284,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,200,638
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,356,587,214
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	7,978,231
施設費による収入	151,817,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,196,791,983
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-62,251,671
不要財産に係る国庫納付等による支出	-6,605,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	-68,857,642
Ⅳ 資金増加額	448,551,013
Ⅴ 資金期首残高	1,629,575,585
Ⅵ 資金期末残高	2,078,126,598

利益の処分に関する書類

（令和 5年 8月 3日）

（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		129,740,592
当期総利益	129,740,592	
Ⅱ 利益処分額		
積立金		129,740,592

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　令和3年9月21日改訂）」並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　令和4年3月最終改訂）」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産（リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。）を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輌運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子　　市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品　最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準等を適用して、財務諸表等を作成しております。これにより、「金融商品関係」の注記において、一部金融商品の注記を省略しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額

−18,917,139,683 円

(2)家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,259,626,931 円
自己収入等	−1,486,083,665 円
機会費用	912,128,785 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,685,672,051 円

(2)機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320％で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1)臨時損失について

① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した機械及び装置、工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置、車輌運搬具、工具器具備品の除却に係る計上額であります。

② 固定資産売却損は、岩手牧場事業用地一部売却収入で取得した土地の売却に係る計上額であります。

③ 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。

(2)臨時利益について

① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輌運搬具及び国から無償譲与された機械及び装置、車輌運搬具の売却に係る計上額であります。

② 受取補償金は、風評被害による家畜売払価格の下落補填等に係る計上額であります。

(3)ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額（減価償却費及び支払利息）と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,716,558円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、140,457,150円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,078,126,598 円
資金期末残高	2,078,126,598 円

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,242,223,218 円
退職給付費用	338,464,644 円
退職給付の支払額	−515,281,406 円
期末における退職給付引当金	5,065,406,456 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	338,464,644 円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,929,017円でした。

6. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	牧草地	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
海外研修施設	研修	建物	福島県西白河郡	59,462,560円
搾乳ロボット	搾乳	建物	北海道日高郡	8,217,763円
特殊機械設備	搾乳	建物	北海道日高郡	5,310,785円
計				148,734,204円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

海外研修施設は、新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が著しく低下した状態が続いているため、減損の兆候が認められます。

搾乳ロボット及び特殊機械設備は、新冠牧場で調査研究用として令和3年12月まで使用していましたが、その後実施しているヨーネ病清浄性維持対策により、当該資産を使用していない状態が続いているため、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

海外研修施設は、新型コロナウイルス感染症の終息後、感染症の流行前と同様に研修を受け入れる予定であり、現にその機能を有していること、また、将来の使用の見込みが客観的に存在することから、減損を認識しておりません。

搾乳ロボット及び特殊機械設備は、今後飼養管理に関わる実証調査に使用する予定であり、現にその機能を有していることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

10. 不要財産に係る国庫納付等関係

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		土　　地
②	資産名称		岩手牧場事業用地の一部
③	帳簿価格	(1)取得価額	3,441,337円
		(2)減価償却	－
		(3)帳簿価格	3,448,032円
④	不要財産となった理由		市道谷地頭線外1線路道路改良事業のため、岩手県盛岡市から、岩手牧場事業用地の一部譲渡申請があったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		6,605,971円
⑦	控除費用		－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	6,605,971円
		納付年月日	令和 5年 3月10日
		(2)地方公共団体への払戻額	－
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への払戻額	－
		納付年月日	－
⑨	減 資 額		3,441,337円
⑩	備　　考		－

11. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金　　額	摘　　要
兵庫牧場肉用鶏舎等整備費	174,480,380円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	1,692,587,982	114,004,661	5,150,000	1,801,442,643	1,121,148,935	100,666,373	12,727,138	−	667,566,570	
	構築物	649,169,303	21,359,889	1,377,453	669,151,739	469,377,284	29,116,721	−	−	199,774,455	
	機械及び装置	2,239,690,709	85,736,878	18,216,453	2,307,211,134	1,979,881,606	99,156,741	−	−	327,329,528	
	車輌運搬具	430,665,961	20,847,680	4,083,766	447,429,875	380,522,959	22,211,361	−	−	66,906,916	
	工具器具備品	1,391,444,182	47,238,521	66,042,435	1,372,640,268	1,110,359,184	100,442,621	−	−	262,281,084	
	家畜	522,606,069	212,475,060	173,048,736	562,032,393	188,539,135	68,824,885			373,493,258	
	計	6,926,164,206	501,662,689	267,918,843	7,159,908,052	5,249,829,103	420,418,702	12,727,138	−	1,897,351,811	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	24,511,898,646	141,218,810	16,441,560	24,636,675,896	17,732,436,465	503,111,387	7,585,098	−	6,896,654,333	
	構築物	4,478,228,672	18,950,855	2,234,512	4,494,945,015	3,695,427,615	84,126,137	17,055,276	−	782,462,124	
	機械及び装置	111,093,316	−	−	111,093,316	111,093,300	−	−	−	16	
	車輌運搬具	13,890,560	−	−	13,890,560	13,890,558	−	−	−	2	
	計	29,115,111,194	160,169,665	18,676,072	29,256,604,787	21,552,847,938	587,237,524	24,640,374	−	7,679,116,475	
非償却資産	林木	1,996,531,966	−	1,082,055	1,995,449,911	−	−	−	−	1,995,449,911	
	土地	25,382,445,938	−	3,448,032	25,378,997,906	−	−	−	−	25,378,997,906	
	建設仮勘定	22,646,550	207,374,139	185,126,689	44,894,000	−	−	−	−	44,894,000	
	家畜仮勘定	1,019,311,853	882,578,490	776,888,060	1,125,002,283	−	−	−	−	1,125,002,283	
	計	28,420,936,307	1,089,952,629	966,544,836	28,544,344,100	−	−	−	−	28,544,344,100	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合計	建物	26,204,486,628	255,223,471	21,591,560	26,438,118,539	18,853,585,400	603,777,760	20,312,236	－	7,564,220,903	
	構築物	5,127,397,975	40,310,744	3,611,965	5,164,096,754	4,164,804,899	113,242,858	17,055,276	－	982,236,579	
	機械及び装置	2,350,784,025	85,736,878	18,216,453	2,418,304,450	2,090,974,906	99,156,741	－	－	327,329,544	
	車輌運搬具	444,556,521	20,847,680	4,083,766	461,320,435	394,413,517	22,211,361	－	－	66,906,918	
	工具器具備品	1,391,444,182	47,238,521	66,042,435	1,372,640,268	1,110,359,184	100,442,621	－	－	262,281,084	
	家畜	522,606,069	212,475,060	173,048,736	562,032,393	188,539,135	68,824,885	－	－	373,493,258	
	林木	1,996,531,966	－	1,082,055	1,995,449,911	－	－	－	－	1,995,449,911	
	土地	25,382,445,938	－	3,448,032	25,378,997,906	－	－	－	－	25,378,997,906	
	建設仮勘定	22,646,550	207,374,139	185,126,689	44,894,000	－	－	－	－	44,894,000	
	家畜仮勘定	1,019,311,853	882,578,490	776,888,060	1,125,002,283	－	－	－	－	1,125,002,283	
	計	64,462,211,707	1,751,784,983	1,253,139,751	64,960,856,939	26,802,677,041	1,007,656,226	37,367,512	－	38,120,812,386	
無形固定資産	ソフトウェア	384,971,777	25,531,000	－	410,502,777	321,198,902	37,384,337	－	－	89,303,875	
	水道施設利用権	819,000	－	－	819,000	608,413	52,646	－	－	210,587	
	電話加入権	5,256,000	－	－	5,256,000	－	－	2,967,000	－	2,289,000	
	計	391,046,777	25,531,000	－	416,577,777	321,807,315	37,436,983	2,967,000	－	91,803,462	
投資 その他の資産	長期前払費用	1,298,936	1,154,830	1,298,936	1,154,830	－	－	－	－	1,154,830	
	退職給付引当金見返	5,242,223,218	338,464,644	515,281,406	5,065,406,456	－	－	－	－	5,065,406,456	
	預託金	2,299,830	73,180	25,880	2,347,130	－	－	－	－	2,347,130	
	計	5,245,821,984	339,692,654	516,606,222	5,068,908,416	－	－	－	－	5,068,908,416	

（注）当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費471,618,311円、飼料費276,188,699円、肥料費76,095,586円及び家畜等購入費60,309,979円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜212,475,060円のほか、家畜育成費115,116,617円、売払原価420,972,498円及び家畜除却費29,957,970円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	108,736,075	11,018,635	－	25,317,565	－	94,437,145	
貯蔵品	1,579,104	1,978,698	－	1,728,125	－	1,829,677	
合　　計	110,315,179	12,997,333	－	27,045,690	－	96,266,822	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	331,799,924	357,292,645	331,799,924	－	357,292,645	
合　　計	331,799,924	357,292,645	331,799,924	－	357,292,645	

④ 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	5,242,223,218	338,464,644	515,281,406	5,065,406,456	
退職一時金に係る債務	5,242,223,218	338,464,644	515,281,406	5,065,406,456	
退職給付引当金	5,242,223,218	338,464,644	515,281,406	5,065,406,456	

⑤ 資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府承継	6,624,000	－	－	6,624,000	
施設費	8,900,021,312	151,239,665	－	9,051,260,977	（注1）
運営費交付金	126,356,347	－	－	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	－	－	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	－	－	60,000,000	
減資差益	54,189,691	－	－	54,189,691	
国庫納付差額	−7,427,892	−3,164,634	－	−10,592,526	（注2）
合　　計	9,445,014,658	148,075,031	－	9,593,089,689	

（注1）当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

（注2）当期増加額は、不要財産の国庫納付に係る計上額であります。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
841,326,000	7,833,769,000	5,548,096,603	1,198,777,067	－	6,746,873,670	847,081,330	1,081,140,000

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
全国的な改良の推進	3,375,115,921	3,268,618,788	人件費:2,543,063,752、事業用資材費:485,692,711、保守・修繕費:78,429,460、その他:160,467,085、支払利息:965,780
飼養管理の改善等への取組	268,784,503	277,110,188	人件費:208,914,156、事業用資材費:24,194,088、保守・修繕費:10,536,139、その他:33,465,805
飼料作物種苗の増殖・検査	355,375,933	360,239,515	人件費:308,260,930、保守・修繕費:13,540,436、その他の人件費:9,602,551、その他:28,835,598
調査・研究及び講習・指導	374,903,251	363,294,747	人件費:273,734,309、事業用資材費:24,914,477、水道・光熱費:13,068,174、その他:50,767,926、支払利息:809,861

区　　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費　用	主　な　使　途
	家畜改良増殖法等に基づく事務	108,967,425	105,874,634	人件費:91,433,917、事業用資材費:7,010,209、外部委託費:2,560,394、その他:4,870,114
	牛トレーサビリティ法に基づく事務	207,481,627	229,145,907	人件費:147,328,805、保守・修繕費:40,083,349、外部委託費:18,691,175、その他:22,267,607、支払利息:774,971
	センターの人材・資源を活用した外部支援	－	－	－
期間進行基準による振替額		857,467,943	826,911,842	人件費:734,301,886、支払保険料:16,036,259、賃借料:13,520,196、その他:61,433,446、支払利息:1,620,055
費用進行基準による振替額		－	－	－
合　　計		5,548,096,603	5,431,195,621	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
全国的な改良の推進	992,050,067	建物：70,518,325、構築物：16,209,889、 機械及び装置：44,681,095、車輌運搬具：19,793,300、 工具器具備品：12,170,651、建設仮勘定：7,776,510、 家畜仮勘定：820,900,297	－	
飼養管理の改善等への取組	44,759,993	機械及び装置：2,519,000、工具器具備品：1,357,800、 家畜仮勘定：40,883,123	－	
飼料作物種苗の増殖・検査	76,887,084	建物：26,973,675、機械及び装置：32,019,554、 工具器具備品：6,875,220、棚卸資産（種子）：11,018,635	－	
調査・研究及び講習・指導	45,820,395	建物：3,218,140、機械及び装置：4,180,000、 車輌運搬具：1,054,380、工具器具備品：14,938,720、 家畜仮勘定：22,429,155	－	
家畜改良増殖法等に基づく事務	－		－	
牛トレーサビリティ法に基づく事務	27,760,260	工具器具備品：2,229,260、ソフトウェア：25,531,000	－	
センターの人材・資源を活用した外部支援	－		－	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人共通	11,499,268	建物:9,409,268、建設仮勘定:2,090,000	-	
合計	1,198,777,067		-	

（3） 引当金見返との相殺額の明細　　（単位:円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
全国的な改良の推進	558,102,012	賞与引当金見返:205,254,994、退職給付引当金見返:352,847,018
飼養管理の改善等への取組	28,609,504	賞与引当金見返:16,521,837、退職給付引当金見返:12,087,667
飼料作物種苗の増殖・検査	54,718,983	賞与引当金見返:21,552,922、退職給付引当金見返:33,166,061
調査・研究及び講習・指導	64,935,354	賞与引当金見返:20,761,230、退職給付引当金見返:44,174,124
家畜改良増殖法等に基づく事務	6,474,575	賞与引当金見返:6,474,575
牛トレーサビリティ法に基づく事務	9,642,113	賞与引当金見返:9,440,648、退職給付引当金見返:201,465
センターの人材・資源を活用した外部支援	－	

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	124,598,789	賞与引当金見返:51,793,718、退職給付引当金見返:72,805,071
合　　計	847,081,330	

(4)運営費交付金債務残高の明細　　(単位:円)

運営費交付金債務残高		使　用　見　込　み
業務達成基準を採用した業務に係る分	51,296,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 全国的な改良の推進の業務において、農業用機械の納品時期及び修理完了時期等が翌事業年度となったことから、繰り越した40,538,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 飼養管理の改善等への取組の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した10,758,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	― (費用進行基準を採用した業務は、ありません。)
その他	1,029,844,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した1,029,844,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	1,081,140,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	166,705,740	25,575,520	140,552,885	577,335	
計	166,705,740	25,575,520	140,552,885	577,335	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(3,024) 43,301	(4) 3	(-) -	(-) -
職　員	(199,417) 3,852,538	(118) 812	(-) 515,281	(-) 50
合　計	(202,441) 3,895,839	(122) 815	(-) 515,281	(-) 50

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
   職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として(　　)で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた471,618千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	全国的な改良の推進	飼養管理の改善等への取組	飼料作物種苗の増殖・検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく事務	牛トレーサビリティ法に基づく事務	センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合　計
Ⅰ 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,471,989,643	376,587,259	511,159,570	568,420,533	143,626,444	321,662,997	252,488	7,393,698,934	1,279,779,943	8,673,478,877
その他行政コスト										
減価償却相当額	460,568,708	18,073,762	5,196,439	60,719,590	2,012,816	－	－	546,571,315	40,616,438	587,187,753
除売却差額相当額	−1,602,487	14,386	23	215,653	－	－	－	−1,372,425	332,726	−1,039,699
その他行政コスト合計	458,966,221	18,088,148	5,196,462	60,935,243	2,012,816	－	－	545,198,890	40,949,164	586,148,054
行政コスト	5,930,955,864	394,675,407	516,356,032	629,355,776	145,639,260	321,662,997	252,488	7,938,897,824	1,320,729,107	9,259,626,931
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して										
国民の負担に帰せられるコスト	4,696,719,372	358,274,875	458,882,967	533,493,265	145,639,260	292,338,120	252,488	6,485,600,347	2,200,071,704	8,685,672,051
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	5,470,374,844	376,575,860	511,159,569	567,610,672	143,626,444	320,888,026	252,488	7,390,487,903	16,500	7,390,504,403
業務費	5,407,464,705	363,561,022	470,922,500	489,275,381	143,626,444	292,145,091	252,488	7,167,247,631	－	7,167,247,631
受託業務費	62,910,139	13,014,838	40,237,069	78,335,291	－	28,742,935	－	223,240,272	16,500	223,256,772
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	1,278,143,385	1,278,143,385
財務費用	965,780	－	－	809,861	－	774,971	－	2,550,612	1,620,055	4,170,667
雑損	602,817	－	－	－	－	－	－	602,817	－	602,817
計	5,471,943,441	376,575,860	511,159,569	568,420,533	143,626,444	321,662,997	252,488	7,393,641,332	1,279,779,940	8,673,421,272
事業収益										
運営費交付金収益	3,375,115,921	268,784,503	355,375,933	374,903,251	108,967,425	207,481,627	－	4,690,628,660	857,467,943	5,548,096,603
施設費収益	577,335	－	－	－	－	－	－	577,335	－	577,335
事業収入	1,179,087,616	21,722,124	18,100,317	10,279,057	－	－	－	1,229,189,114	1,251,483	1,230,440,597
受託収入(国及び地方公共団体)	12,588	1,668,504	1,325,234	18,233,317	－	2,152,142	－	23,391,785	－	23,391,785
受託収入(その他)	51,892,835	10,968,332	38,047,514	66,891,976	－	26,590,793	－	194,391,450	16,500	194,407,950
資産見返運営費交付金戻入	870,799,322	26,045,351	52,885,592	42,552,790	3,002,049	35,255,163	－	1,030,540,267	16,605,523	1,047,145,790
固定資産見返物品受贈額戻入	－	－	－	215,600	－	－	－	215,600	184,271	399,871
賞与引当金見返に係る収益	224,258,150	17,886,991	22,582,326	21,464,389	6,707,621	10,732,195	－	303,631,672	53,660,973	357,292,645
退職給付引当金見返に係る収益	212,440,574	16,944,413	21,392,321	20,333,296	6,354,154	10,166,648	－	287,631,406	50,833,238	338,464,644
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	20,089	20,089
雑益	595,850	－	－	623,161	－	581,942	－	1,800,953	31,498,116	33,299,069
計	5,914,780,191	364,020,218	509,709,237	555,496,837	125,031,249	292,960,510	－	7,761,998,242	1,011,538,136	8,773,536,378
事業損益	442,836,750	−12,555,642	−1,450,332	−12,923,696	−18,595,195	−28,702,487	−252,488	368,356,910	−268,241,804	100,115,106

Ⅳ 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	11	－	1	－	－	－	－	12	3	15
固定資産売却損	6,695	－	－	－	－	－	－	6,695	－	6,695
災害損失	39,496	11,399	－	－	－	－	－	50,895	－	50,895
計	46,202	11,399	1	－	－	－	－	57,602	3	57,605
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	224,201	－	1	－	－	－	－	224,202	3	224,205
固定資産見返承継受贈額戻入	7	－	－	－	－	－	－	7	－	7
固定資産売却益	1,122,183	－	－	－	－	－	－	1,122,183	－	1,122,183
受取補償金	1,645,420	2,041,572	－	－	－	－	－	3,686,992	－	3,686,992
計	2,991,811	2,041,572	1	－	－	－	－	5,033,384	3	5,033,387
当期純損益	445,782,359	−10,525,469	−1,450,332	−12,923,696	−18,595,195	−28,702,487	−252,488	373,332,692	−268,241,804	105,090,888
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,410,142	1,115,018	2,072,838	1,561,785	703,131	3,454,000	－	24,316,914	332,790	24,649,704
当期総損益	461,192,501	−9,410,451	622,506	−11,361,911	−17,892,064	−25,248,487	−252,488	397,649,606	−267,909,014	129,740,592
Ⅴ 総資産										
流動資産	310,184,706	18,150,851	119,318,962	47,851,704	6,707,621	31,446,281	159,735	533,819,860	2,149,610,586	2,683,430,446
固定資産	36,651,803,695	1,531,500,172	525,395,613	2,142,335,532	126,385,522	295,794,379	－	41,273,214,913	2,008,309,351	43,281,524,264
計	36,961,988,401	1,549,651,023	644,714,575	2,190,187,236	133,093,143	327,240,660	159,735	41,807,034,773	4,157,919,937	45,964,954,710

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 全国的な改良の推進： 種畜・種きんの改良、遺伝的能力評価の実施、畜種ごとの課題に対応した情報の分析・提供、多様な遺伝資源の確保・活用

B 飼養管理の改善等への取組： スマート畜産の実践、SDGsに配慮した畜産物生産の普及、家畜衛生管理の改善

C 飼料作物種苗の増殖・検査： 飼料作物種苗の検査・供給、飼料作物の優良品種の普及支援

D 調査・研究及び講習・指導： 有形形質関連遺伝子等の解析、食肉の食味に関する客観的評価手法の開発、豚の受精卵移植技術の改善、知財マネジメントの強化、講習・指導

E 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく事務、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査並びにカルタヘナ法に基づく立入検査

F 牛トレーサビリティ法に基づく事務： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、牛個体識別に関するデータの活用

G センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,279,779,940円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,011,538,136円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産4,157,919,937円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、全国的な改良の推進に15,384,262円、飼養管理の改善等への取組に1,115,018円、飼料作物種苗の増殖・検査に2,072,838円、調査・研究及び講習・指導に1,561,785円、家畜改良増殖法等に基づく事務に703,131円、牛トレーサビリティ法に基づく事務に3,454,000円、法人共通に332,790円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、24,649,704円が計上されております。

⑩ 科学研究費補助金の明細

（単位:円）

種　　目	当期受入れ	件　数	摘　要
基盤研究(C)	(950,000) 285,000	2	
合　　計	(950,000) 285,000	2	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )に記載しております。

⑪ 主な資産・負債の内容

(1)資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種　　別	金　　額
現金	38,280
普通預金	2,078,088,318
計	2,078,126,598

(2)負債の部

未払金

(単位:円)

区　　分	金　　額
人件費	525,839,870
牛個体識別台帳電算システムBSE緊急検索システム改修業務料ほか代金	12,342,440
複合肥料購入代金	12,294,742
分娩豚舎・離乳豚舎・育成豚舎の集糞機材取付工事代金	11,123,200
複合肥料購入代金	10,949,229
その他	320,699,387
計	893,248,868